

議案第7号

自：2019年 4月 1日

至：2020年 3月31日

平成 31 年度

事業計画及び当初予算書



社会福祉法人 安芸市社会福祉協議会

●○法人基本理念○●

住民誰もが住みなれた地域で安心して暮らせる

福祉のまちづくりを目指します。

●○法人基本方針○●

- 一、地域住民が主体となった地域福祉活動を推進します。
- 一、社会福祉の中核団体として、住民から安心され信頼され愛される法人を目指します。
- 一、地域におけるすべての高齢者・障害者が、互いに等しくサービスを受けることの出来る体制の強化を図ります。
- 一、利用者の生活の質の向上と自立支援に努めます。
- 一、福祉関係機関・団体との連携に努め、協働した事業活動を推進します。
- 一、社会福祉団体の役職員として、信頼される人格を持った責任ある人間を育成します。
- 一、すべての職員にとって、価値ある職場であるよう努めます。

●○安芸市地域福祉計画・安芸市地域福祉活動計画基本理念○●

あったか  な人と心が きづくまち

～住民誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉のまちづくり～

●○平成31年度 計画○●

少子高齢、人口減少により、地域の生活基盤そのものが崩れてきており、一つ一つの地域の力を強化し、その持続可能性を高めていくことが地域力強化に必要といわれています。

こうした様々な課題に直面している地域そのものを元気にしていこうという地方創生の取り組みと、誰もが安心して共生できる地域福祉を推進しようという取り組みを一体的に進め、地域福祉によって地域生活の質が向上することで、そのことが地域の活性化に還元されていくと考えられています。

このような状況の中、社会福祉協議会は地域福祉を推進する団体として求められる役割は益々大きくなっています。年齢や障害の有無などにかかわらず、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指して、地域福祉計画・地域福祉活動計画の着実な実践活動と、従来から築き上げてきた地域との良好な関係を基盤として「地域支援」を進めるとともに、支援が必要となった人に対する「個別支援」を展開し、相談・支援につなげる機能の強化に努め、「住民誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉のまちづくり」の実現に向けて取り組みます。

●○重点項目○●

1 地域福祉の推進

(1)地域支援(地域福祉の推進)

- ・ 第2次安芸市地域福祉計画・地域福祉活動計画の実践
- ・ 高齢者に対する介護予防活動の推進
- ・ 障害を持つ方が地域で安心して暮らすことを目指した生活訓練等の推進

(2)個別支援(総合相談機能の構築)

- ・ 生活困窮者自立促進支援事業の実施
- ・ 権利擁護（法人後見事業・日常生活自立支援事業）の実施

2 福祉サービスの推進

介護職員の処遇改善を図り安定的な経営基盤を築き上げる。

(1)介護保険法・障害者総合支援法にそった適正な事業経営

- ・ 訪問介護・通所介護・訪問入浴介護・総合事業

(2)包括的な高齢・障害福祉サービス情報等の提供、相談支援

- ・ 居宅介護支援事業・障害児者相談支援事業

●○事業の内容○●

1 組織経営体制

(1) 法人運営

公益性をもった法人運営に努め、組織の強化及び効率的な事務事業の運営に努めます。

- 理事会、評議員会の開催
- 役職員研修 役員、監事研修会（県社協）・各種研修会への参加促進
- 運営事業所の経営支援・調整

(2) 苦情相談窓口の設置

利用者が安心して福祉サービスの利用ができるよう客観性を確保できる苦情解決窓口を設置します。

(3) 情報公開

組織情報をホームページでの公開、広報誌の活用を行い、透明性の高い事業運営並びに地域の活動支援・福祉活動への関心を高めます。

- 広報誌の発行（年間4回 4月・7月・10月・1月号）
- ホームページ（リニューアル）・フェイスブック等の活用

(4) 安芸市総合社会福祉センターの管理運営

相互交流及び活動の場を提供し、福祉意識の高揚と主体的な福祉活動の推進を図り、社会福祉関係団体・機関、ボランティアグループの活動拠点の管理運営を行います。

- ふれあい研修室の設置
- 収益事業（貸席業）の実施

(5) 福祉機器の貸出及び社会福祉団体等活動支援

福祉機器（車椅子・電動ベッド等）、車輜・器具等貸出を行い在宅福祉の向上及び団体の組織活動の支援を図ります。

2 地域福祉の推進

(1) 第2次安芸市地域福祉計画・地域福祉活動計画の実践

第2次計画（平成29年度～平成33年度）の進行管理を行い、住民誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉のまちづくりの基本理念の達成を目指します。

- 「地区別アクションプラン」の実践支援 意見交換会 16地区×年3回
“まちづくり懇談会”とともに、地区別意見交換会（座談会）を開催し課題解決と今後の地域づくりの方向性を協議し、住民が主体となった地域活動を支援します。
- 安芸市地域福祉推進委員会の開催（第2次計画平成30年度評価）
- 第2回地域福祉活動交流会の開催（平成31年5月21日）

(2) ボランティア活動の支援・調整

平成 30 年 7 月豪雨災害の被災体験を踏まえて、災害発生時の災害ボランティアセンター運営について、課題等を解決し災害発生後の円滑な運営に備えるためセンター運営訓練を充実します。

- 安芸福祉ボランティア協会との連携
- ボランティアの育成、福祉活動の情報共有、ボランティア活動の情報発信
- 安芸市災害ボランティアセンター運営委員会の開催及び運営訓練

(3) 地区社会福祉協議会活動の推進

地区社協の活性化を図り、地域福祉活動の推進を行います。

- 地区別アクションプランの実践支援（16 地区計画実践）
- 地区社協の取り組み情報の共有化と課題検討

(4) 福祉教育活動の推進

小・中・高等学校を、福祉教育推進校に指定・助成を行い、福祉教育のプログラムメニューを基に児童・生徒の体験学習に協力するとともに、福祉の心を育む教育活動の支援に努めます。

- 福祉教育推進の指定 12 校
- 福祉教育プログラムによる児童・生徒の学びの場の支援

(5) 福祉ふれあいバザー

「あき・元気フェスタ」と共催し、市内社会福祉団体間の相互交流・活性化を図る目的で開催します。

(6) 安芸市社会福祉大会

行政・福祉関係団体、住民が一同に会し、福祉に貢献のあった個人・団体の功績を称えるとともに、福祉に関する意識の高揚を図る目的で開催します。

(7) 福祉総合相談所の開設運営

住民の抱える悩み、心配ごと等に対応するため、相談所を設置し、各種相談機関・行政機関との連携を密にし、その諸問題解決に向けた取り組みを行います。

- 障害者相談・人権相談・行政相談・年金相談・司法書士相談・心配ごと相談・DV相談
- 法律相談（年 1 回関西大学法科大学院連携）

(8) 第 14 期（後期）安芸シルバー短期大学の開校

高齢者が、生きがいをもって心身ともに健康で明るく豊かな生活を送り、学識を高め、社会見聞を広めることを目的とし開校します。

- 学生 100 名（定員）
- 講座（年間 16 講座）、学外研修（1 回）、子どもとの交流（1 回）

3 在宅福祉サービスの推進

(1) 福祉移送サービス事業

安芸市福祉移送サービス要綱に基づき、在宅で生活する車椅子利用者の移動手段確保に、車椅子用送迎車輛（リフト車）をもちいて、医療機関等と自宅との送迎を行います。

- 登録者数 86名
- 障害児の利用へ拡充

(2) 在宅高齢者福祉事業

①地域敬老事業

長年にわたり社会に尽くされてきた高齢者を敬愛し長寿を祝うことを目的として、地域組織が中心となり敬老事業を行います。

- 実施地区（敬老会 15 地区・記念品配布 4 地区）

②地域における認知機能低下予防事業

認知機能の低下予防を目的に高齢者の集いの場、交流の場である地域サロン活動を支援します。

- 14 地区

③生活支援体制整備事業

高齢者の在宅生活を支えるため、ボランティア、NPO、民間企業、社会福祉法人、協同組合等の多様な事業主体による重層的な生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築を図ります。

- 生活支援・介護予防サービス提供主体等協議体の設置運営 委員 15 名・会議 5 回
- 小学校区（旧町村区）を単位とした第二層協議体の設置（地域支援）
- 地域の支援ニーズとサービス提供主体の活動をマッチング（個別支援）
- 移動手段の確保に向けた研修会の開催

④介護支援ボランティアポイント事業

介護支援ボランティア活動の実績に応じてポイントを付与し、高齢者が活動を通して社会参加、地域貢献を行うとともに、自らの健康維持を図ることを目的としたボランティアポイント制度を活用します。

- “あき元気応援マイレージ” のポイント管理 登録 102 名
- 介護予防ボランティア研修会（出前講座）の開催 年 2 回
- 障害者の登録活動へと拡充

⑤見守り給食サービス事業（ふれあい給食サービス事業）

80 歳以上の一人暮らし高齢者宅の見守り活動を効果的に進めていくため、民生児童委員による定期的な安否確認訪問をかねて、民生児童委員協議会・ボランティア団体の協力による手作り弁当の配食活動を行います。

- 11 地区

(3) 在宅障害者支援事業（障害者相談支援センターあき）

①東部地区身体障害者運動会

在宅で生活する障害者の社会参加、交流を図ることを目的に障害者運動会への参加支援を行います。

②障害者生活訓練事業

安芸市福祉事務所障害担当及び安芸市健康ふれあいセンター元気館と協働し、障害者の社会参加促進を図るために、地域生活を営む上で、生活能力の維持・向上などを目的とした訓練等を取り入れた障害者の集いの場を開催します。

- ニコスマイル

生活訓練（平日） 基本的な生活習慣を身につけ、訓練・交流の場として開催。週4回

余暇活動（休日） 就労している障害者の余暇活動の充実を目的として開催。月2回

③一般相談支援事業

障害者の福祉に関する様々な問題について、相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援等を行うほか、権利擁護のために必要な援助を行います。

④計画相談支援事業

サービス等利用計画についての相談及び作成などの支援が必要と認められる場合に、障害者（児）の自立した生活を支え、障害者（児）の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援します。

- 障害認定区分調査受託
- 障害者・障害児計画相談支援

<計画>

利用区分	平成30年2月現在	利用計画数	増減	備考
障害認定調査	24名	24名	0	
一般相談	34名	40名	6	
障害者計画相談	91名	100名	9	
障害児計画相談	3名	3名	1	

(4) 生活困窮者自立促進支援事業（生活相談支援センターあき）

経済的に困窮し最低限度の生活を維持することが出来なくなるおそれのある人や、社会的に孤立の状態にある人等に対し、相談支援による自立を目指した支援活動を行います。

- 自立相談支援事業（自立へ向けたアセスメント実施）
- 就労準備支援事業（就労に必要な訓練を日常生活自立、社会生活自立段階から支援）
- 家計改善支援事業（家計に関する相談、家計管理に関する指導、貸付等支援）
- 支援調整会議の開催（毎月：各専門機関、行政等）
- 就労準備支援の運営（無料職業紹介所）

<計画>

利用区分	平成 31 年 2 月現在	利用計画数	増 減	備 考
相談者数	52 名	24 名	△28	月当たり 2 件
プラン作成件数	14 件	12 件	△2	

(5) ファミリー・サポート・センター事業（ファミサポみるきい）

子どもを持つすべての家庭が、地域で安心して子育てができるよう、会員を結び、相互援助活動をサポートします。

- おねがい会員登録の広報
- 会員講習会の開催（まかせて会員講習会） 年 2 回
- 会員交流会・フォローアップ研修 年 1 回
- <計画>

利用区分	平成 31 年 2 月現在	利用計画数	増 減	備 考
まかせて会員	19 名	25 名	6	
おねがい会員	25 名	35 名	10	
どっちも会員	4 名	6 名	2	
支援件数	10 件	20 件	10	

4 職業紹介事業

安芸福祉人材バンク事業

東部地区における福祉人材の養成とマンパワーの確保を行うため人材バンクを設置し、福祉人材の職業紹介登録斡旋を行います。

- 就職相談会の開催（介護人材の確保） 年 3 回（安芸・中芸・芸東）
- 福祉施設見学バスツアー

5 資金貸付事業

生活福祉資金貸付事務事業

高知県社会福祉協議会の生活福祉資金貸付にかかる事務受託により、生活福祉資金の広報、制度説明を行い関係機関との連絡調整を図ります。また、民生委員の協力を得て貸付相談から償還指導を実施します。

6 権利擁護事業（法人後見事業・日常生活自立支援事業）

認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等で判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき、福祉サービスの利用援助等を行います。

- 福祉サービスの利用援助（成年後見・日常自立）
- 預金の払い戻し、預金の解約、預金の預け入れの手續等利用者の日常生活費の管理
- 定期的な訪問による生活変化の察知
- 東部成年後見・日常生活自立支援研究会参加

7 共同募金運動への協力

赤い羽根共同募金運動の募金活動の促進に努め地域福祉の推進を図り、安芸市共同募金委員会とともに運動の広報・啓発を積極的に取り組みます。

8 団体事務

社会福祉法人高知県共同募金会安芸市共同募金委員会

安芸市民生児童委員協議会

日本赤十字社高知県支部安芸市地区・安芸市赤十字奉仕団

安芸福祉ボランティア協会

安芸市遺族会

安芸市地区社会福祉協議会連絡会

安芸市老人クラブ連合会（平成 31 年度事務局移管）

9 介護事業所施設経営

介護保険法・障害者総合支援法等関係法令を遵守し適正な経営に努めます。

(1) ホームヘルプステーションあき

<方針>

- 職員の資質向上に取り組みます。(介護事業所認証評価制度)
- 利用者数と訪問体制の適正なバランスを確保します。
- 居宅介護支援事業者等に情報提供し積極的な利用者確保に努めます。

<事業>

- 訪問介護・総合事業訪問型サービス・障害福祉(居宅介護・行動援護)
- 障害者移動支援受託

<計画>

利用区分	平成 31 年 2 月	利用計画数	増 減	備 考
要支援高齢者	24 名	24 名 1,885 回	0	
要介護高齢者	30 名	30 名 5,548 回	0	
障害者	17 名	16 名 2,301 回	△1	
計	71 名	70 名 9,734 回	△1	1 日当たり 26 件訪問

(2) デイサービスセンターはまちどり・訪問入浴ステーションあき

<方針>

- 職員の資質向上に取り組みます。(介護事業所認証評価制度)
- 利用者確保し収支改善に努めるとともに、地域に開かれた施設として各種行事等に取り組みます。(一日当たり利用率の改善 16 名(53%)→20 名(66%))
- 福祉ゾーン合同避難訓練参加、火災等避難訓練(年 6 回)

<事業>

- 通所介護・総合事業通所型サービス・訪問入浴介護

<計画>

利用区分	平成 31 年 2 月	利用計画数	増 減	備 考
要支援高齢者	3 名	3 名 289 回	0	
要介護高齢者	27 名	35 名 4,351 回	8	新規利用 8 名見込
訪問入浴	4 名	4 名 200 回	0	
計	34 名	42 名 4,840 回	8	1 日当たり 20 名 利用率 66%

(3) 在宅介護支援センターはまかぜ

<方針>

- 高齢者介護ケアプラン作成によりサービス事業所との連携に努めます。
- 地域包括支援センターと連携し在宅高齢者福祉の向上に努めます。

<事業>

- 居宅介護支援

<計画>

利用区分	平成 31 年 2 月	利用計画数	増 減	備 考
介護高齢者	6 名	10 名	4	兼務対応
計	6 名	10 名	4	

平成31年度 資金収支当初予算書（法人全体）
（平成31年度当初予算）

（単位：千円）

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	95	95	0	
	経常経費補助金収入	29,182	28,440	742	
	受託金収入	46,937	45,251	1,686	
	事業収入	2,202	2,432	△ 230	
	介護保険事業収入	60,035	54,996	5,039	
	障害福祉サービス等事業収入	13,040	12,310	730	
	雑収入	367	330	37	
	受取利息配当金収入	701	296	405	
	事業活動収入計(1)	152,559	144,150	8,409	
	支出				
人件費支出	124,273	111,544	12,729		
事業費支出	15,778	14,624	1,154		
事務費支出	13,674	11,969	1,705		
助成金支出	7,800	8,402	△ 602		
事業活動支出計(2)	161,525	146,539	14,986		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 8,966	△ 2,389	△ 6,577		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	9,000	1,500	7,500	
	施設整備等支出計(5)	9,000	1,500	7,500	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 9,000	△ 1,500	△ 7,500		
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	1,120	3,220	△ 2,100	
	積立資産取崩収入	10,130	0	10,130	
	事業区分間繰入金収入	1,958	2,248	△ 290	
	サービス区分間繰入金収入	1,243	1,198	45	
	その他の活動収入計(7)	14,451	6,666	7,785	
	支出				
	基金積立資産支出	17	17	0	
	積立資産支出	601	0	601	
	事業区分間繰入金支出	1,958	2,248	△ 290	
サービス区分間繰入金支出	1,243	1,198	45		
その他の活動による支出	2,960	2,669	291		
その他の活動支出計(8)	6,779	6,132	647		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,672	534	7,138		
予備費支出(10)	400	400	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 10,694	△ 3,755	△ 6,939		
前期末支払資金残高(12)	32,316	40,838	△ 8,522		
当期末支払資金残高(11)+(12)	21,622	37,083	△ 15,461		

平成31年度 資金収支予算内訳表 (事業区分)

(自)2019年4月1日 (至)2020年3月31日

(単位：千円)

勘定科目	法人全体	社会福祉事業区分		公益事業区分	収益事業区分
		地域福祉拠点区分	介護経営拠点区分		
事業収入					
会費収入	95	95	0	0	0
社会福祉協議会会費収入	95	95	0	0	0
経常経費補助金収入	29,182	27,519	0	1,663	0
市補助金収入	29,182	27,519	0	1,663	0
受託金収入	46,937	46,937	0	0	0
市受託金収入	41,651	41,651	0	0	0
県社協受託金収入	5,286	5,286	0	0	0
事業収入	2,202	402	0	0	1,800
参加費収入	150	150	0	0	0
利用料収入	252	252	0	0	0
賃貸料収入	1,800	0	0	0	1,800
介護保険事業収入	60,035	0	60,035	0	0
居宅介護料収入	51,118	0	51,118	0	0
介護予防・日常生活支援総合事業収入	6,995	0	6,995	0	0
居宅介護支援介護料収入	600	0	600	0	0
利用者等利用料収入	1,322	0	1,322	0	0
障害福祉サービス等事業収入	13,040	3,881	9,159	0	0
自立支援給付費収入	13,040	3,881	9,159	0	0
雑収入	367	214	0	0	153
雑収入	367	214	0	0	153
受取利息配当金収入	701	701	0	0	0
受取利息配当金収入	1	1	0	0	0
福祉基金積立預金受取利息配当金収入	700	700	0	0	0
事業活動収入計(1)	152,559	79,749	69,194	1,663	1,953
支出					
人件費支出	124,273	60,847	63,426	0	0
役員報酬支出	1,530	1,530	0	0	0
職員給料支出	57,126	24,779	32,347	0	0
職員賞与支出	16,161	9,131	7,030	0	0
職員諸手当支出	8,596	3,328	5,268	0	0
非常勤職員給与支出	25,522	14,247	11,275	0	0
法定福利費支出	15,338	7,832	7,506	0	0
事業費支出	15,778	839	10,418	4,521	0
消耗品費支出	427	30	310	87	0
介護用品費支出	247	0	247	0	0
消耗器具備品費支出	140	0	140	0	0
印刷製本費支出	237	39	198	0	0
水道光熱費支出	4,356	0	2,340	2,016	0
燃料費支出	2,037	114	1,923	0	0
修繕費支出	1,600	0	400	1,200	0
通信運搬費支出	312	156	156	0	0
業務委託費支出	1,420	0	229	1,191	0
保険料支出	1,212	126	1,086	0	0
賃借料支出	1,275	364	884	27	0
租税公課支出	125	0	125	0	0
車両費支出	910	10	900	0	0
給食費支出	1,320	0	1,320	0	0
医薬品費支出	40	0	40	0	0
教養娯楽費支出	120	0	120	0	0

(単位：千円)

	事務費支出	13,674	10,863	2,722	0	89
	福利厚生費支出	1,080	280	800	0	0
	旅費交通費支出	954	934	20	0	0
	研修研究費支出	338	228	110	0	0
	事務消耗品費支出	1,942	1,572	370	0	0
	器具什器費支出	30	0	30	0	0
	印刷製本費支出	926	926	0	0	0
	燃料費支出	446	446	0	0	0
	通信運搬費支出	875	875	0	0	0
	業務委託費支出	1,000	1,000	0	0	0
	保守料支出	1,206	167	1,039	0	0
	手数料支出	1,031	731	300	0	0
	保険料支出	256	256	0	0	0
	賃借料支出	1,026	1,026	0	0	0
	租税公課支出	1,122	1,033	0	0	89
	渉外費支出	77	77	0	0	0
	諸会費支出	311	258	53	0	0
	諸謝金費支出	874	874	0	0	0
	車輛費支出	180	180	0	0	0
	助成金支出	7,800	7,800	0	0	0
	事業活動支出計(2)	161,525	80,349	76,566	4,521	89
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 8,966	△ 600	△ 7,372	△ 2,858	1,864
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
	固定資産取得支出	9,000	0	9,000	0	0
	建物取得支出	6,000	0	6,000	0	0
車輛運搬具取得支出	1,000	0	1,000	0	0	
ソフトウェア取得支出	2,000	0	2,000	0	0	
施設整備等支出計(5)	9,000	0	9,000	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 9,000	0	△ 9,000	0	0	
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入	1,120	1,120	0	0	0
	積立資産取崩収入	10,130	0	9,130	1,000	0
	修繕積立資産取崩収入	7,000	0	6,000	1,000	0
	備品等購入積立資産取崩収入	3,130	0	3,130	0	0
	事業区分間繰入金収入	1,958	0	0	1,958	0
	社会福祉事業事業区分間繰入金収入	94	0	0	94	0
	収益事業区分間繰入金収入	1,864	0	0	1,864	0
	サービス区分間繰入金収入	1,243	1,243	0	0	0
	社協運営事業サービス区分間繰入金収入	1,243	1,243	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	14,451	2,363	9,130	2,958	0
	支出					
	基金積立資産支出	17	17	0	0	0
積立資産支出	601	0	601	0	0	
退職給付引当資産支出	601	0	601	0	0	
事業区分間繰入金支出	1,958	0	94	0	1,864	
公益事業区分間繰入金支出	1,958	0	94	0	1,864	
サービス区分間繰入金支出	1,243	1,243	0	0	0	
地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	812	812	0	0	0	
高齢者福祉事業サービス区分間繰入金支出	431	431	0	0	0	
その他の活動による支出	2,960	2,920	40	0	0	
退職手当積立基金預け金支出	2,960	2,920	40	0	0	
その他の活動支出計(8)	6,779	4,180	735	0	1,864	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,672	△ 1,817	8,395	2,958	△ 1,864	
予備費支出(10)	400	100	200	100	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 10,694	△ 2,517	△ 8,177	0	0	
前期末支払資金残高(12)	32,316	3,318	28,728	270	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	21,622	801	20,551	270	0	